

平成 24 年度
原子力被災自治体における住民意向調査結果
報告書

平成 25 年 5 月

復興庁

目次

| | |
|---------|-------------|
| I 調査の概要 | ・・・・・・・・P 1 |
|---------|-------------|

II 調査結果

現在の避難等の状況

| | |
|------------------|-------------|
| (1) 現在の住居形態 | ・・・・・・・・P 2 |
| (2) 世帯の分離状況 | ・・・・・・・・P 3 |
| (3) 震災発生前後の職業の変化 | ・・・・・・・・P 4 |
| (4) 避難生活で困っていること | ・・・・・・・・P 6 |

帰還意向について

| | |
|-------------------------|--------------|
| (5) 帰還意向 | ・・・・・・・・P 8 |
| (6) 条件を整えば帰還を希望する方の必要条件 | ・・・・・・・・P 11 |
| (7) 帰還の際に行政に求める支援 | ・・・・・・・・P 11 |
| (8) 帰還した場合の事業の再開意向 | ・・・・・・・・P 12 |
| (9) 帰還後に事業を再開する際の課題 | ・・・・・・・・P 12 |
| (10) 帰還を判断するために必要な情報・条件 | ・・・・・・・・P 13 |
| (11) 帰還を希望しない理由 | ・・・・・・・・P 14 |
| (12) 帰還を希望しない方が行政に求める支援 | ・・・・・・・・P 15 |

避難期間中の居住地・住居形態について

| | |
|--------------------|--------------|
| (13) 避難生活中の居住地について | ・・・・・・・・P 16 |
| (14) 希望する住居形態 | ・・・・・・・・P 17 |

町外コミュニティについて

| | |
|-----------------------------|--------------|
| (15) 町外コミュニティへの居住意向 | ・・・・・・・・P 18 |
| (16) 町外コミュニティへの移転に当たっての優先事項 | ・・・・・・・・P 19 |
| (17) 町外コミュニティに求めるもの | ・・・・・・・・P 20 |
| (18) 町外コミュニティへの移転まで待てる期間 | ・・・・・・・・P 20 |

I 調査の概要

■ 調査目的

原子力災害により避難されている住民の避難期間中の生活環境の改善や帰還に向けた諸施策の適切な実施及び長期避難者に対する支援策等の具体化等を進めるための基礎情報を収集することを目的に住民意向調査を実施。

■ 調査実施主体

復興庁・福島県・下記市町村が共同で実施。

■ 実施状況

| 実施市町村 | 調査対象 | 調査方式 | 配布数 | 有効回収数 | 回収率 | 実施時期 |
|--------------|-------------------------------------|------|---------|---------|-------|---------------------------|
| 葛尾村 | 15歳以上の全村民 | 無記名 | 1,391人 | 1,033人 | 74.3% | 平成24年8月17日～9月3日 |
| 大熊町 (1回目) | 全世帯主 | 無記名 | 5,378世帯 | 3,424世帯 | 63.7% | 平成24年9月7日～9月24日 |
| 楢葉町 | 15歳以上の全町民 | 無記名 | 6,986人 | 3,888人 | 55.7% | 平成24年11月29日～12月13日 |
| 田村市 | 避難指示解除準備区域 及び旧緊急時避難準備 区域の全世帯主 | 無記名 | 932世帯 | 603世帯 | 64.7% | 平成24年11月29日～12月13日 |
| 飯館村 | 全世帯主 | 無記名 | 2,985世帯 | 1,523世帯 | 51.0% | 平成24年11月30日～12月14日 |
| 富岡町 | 18歳以上の全町民 | 無記名 | 13,191人 | 7,634人 | 57.9% | 平成24年12月3日～12月18日 |
| 双葉町 | 中学生以上の全町民 | 無記名 | 6,293人 | 3,710人 | 59.0% | 平成24年12月20日 ～平成25年1月8日 |
| 浪江町 | 15歳以上の全町民 | 無記名 | 18,303人 | 11,298人 | 61.7% | 平成25年1月9日～1月23日 |
| 大熊町 (2回目) | 全世帯主 | 記名 | 5,246世帯 | 3,445世帯 | 65.7% | 平成25年1月10日～1月24日 |
| 計 | | | 60,705 | 36,558 | 60.2% | |

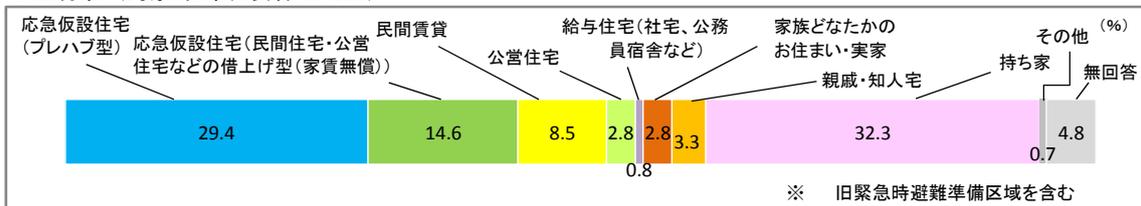
II 調査結果

現在の避難等の状況

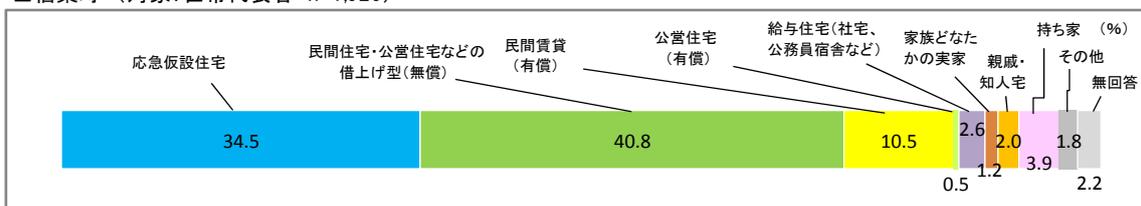
(1) 現在の住居形態

現在の住居種別について、旧緊急時避難準備区域を含む田村市を除く7町村において、応急仮設住宅(プレハブ型、借上型)が、6割から8割を占めている。

■田村市 (対象:世帯代表者 n=603)



■檜葉町 (対象:世帯代表者 n=1,926)



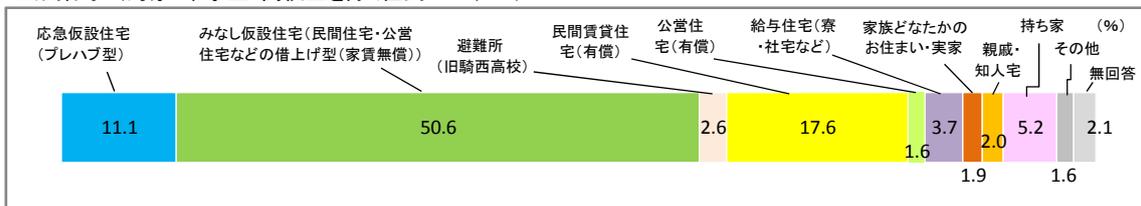
■富岡町 (対象:18歳以上住民 n=7,634)



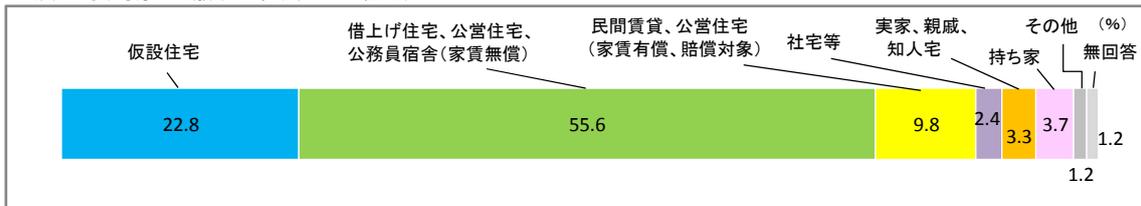
■大熊町(2回目) (対象:世帯代表者 n=3,445)



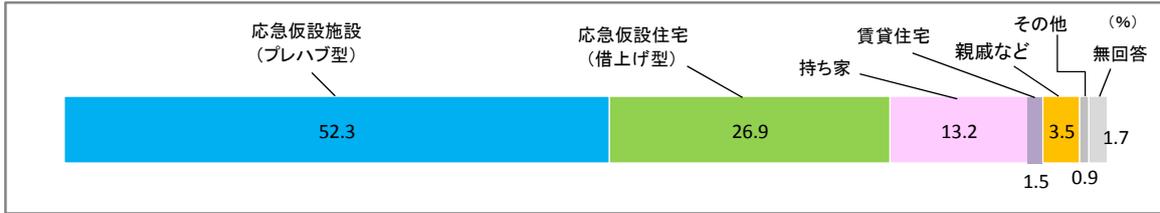
■双葉町 (対象:中学生・高校生を除く住民 n=3,498)



■浪江町(対象:15歳以上住民 n=11,298)



■葛尾村（対象：15歳以上住民 n=1,033）

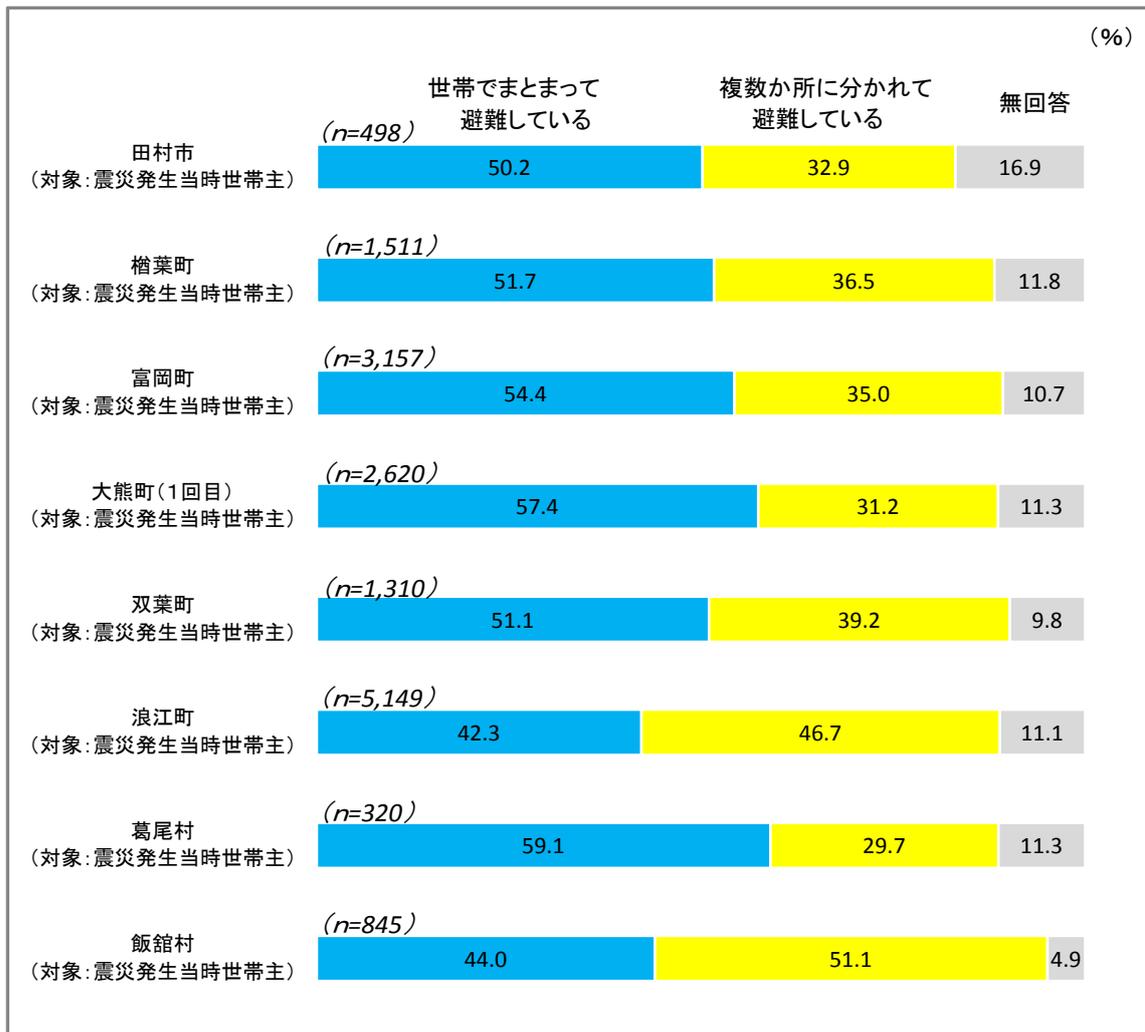


■飯館村（対象：世帯代表者 n=1,523）



(2) 世帯の分離状況

避難生活における世帯(家族)の分散状況は、分散世帯の割合が最も高い飯館村が 51.1%。次いで浪江町が 46.7%。最も少ない葛尾村が 29.7%。

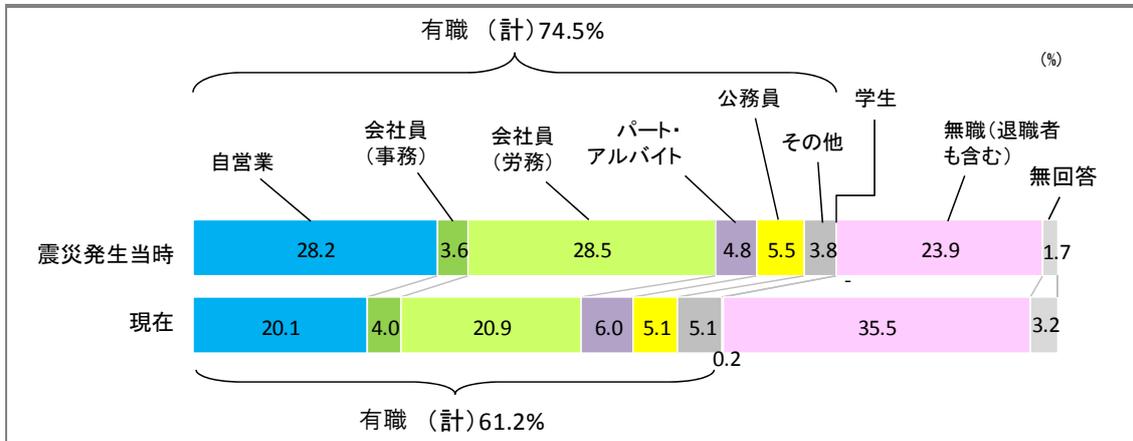


(3) 震災発生前後の職業の変化

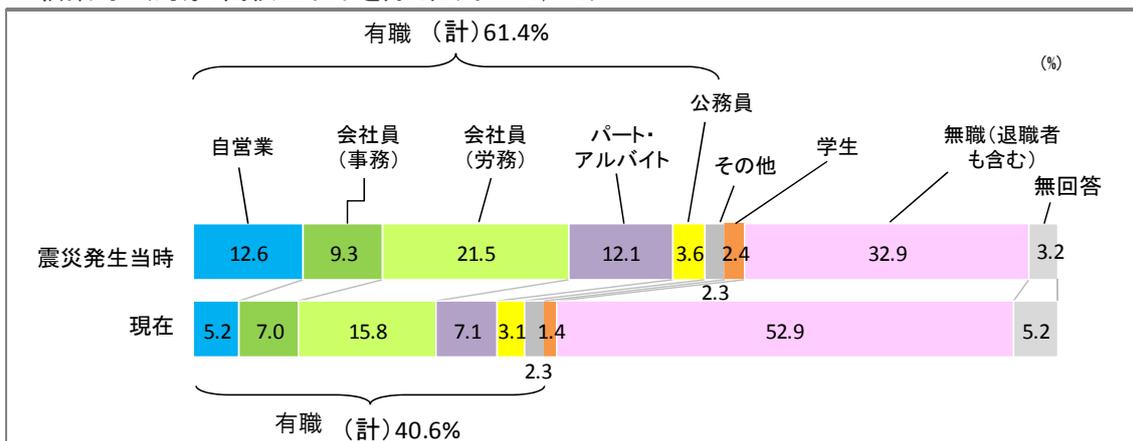
いずれの市町村においても、震災発生当時に比べて現在の有職者比率が減少しており、特に自営業の減少が大きい。

※飯館村は設問なし

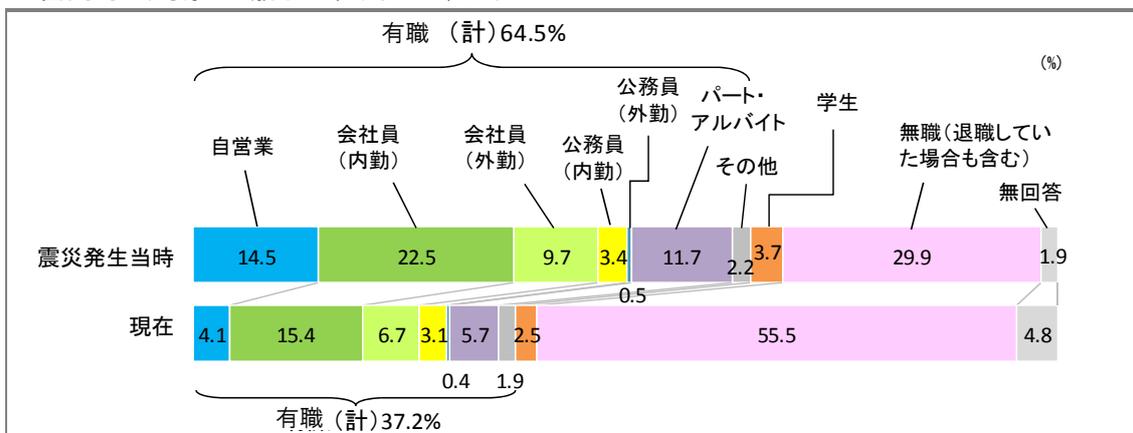
■田村市（対象：世帯代表者 n=603）



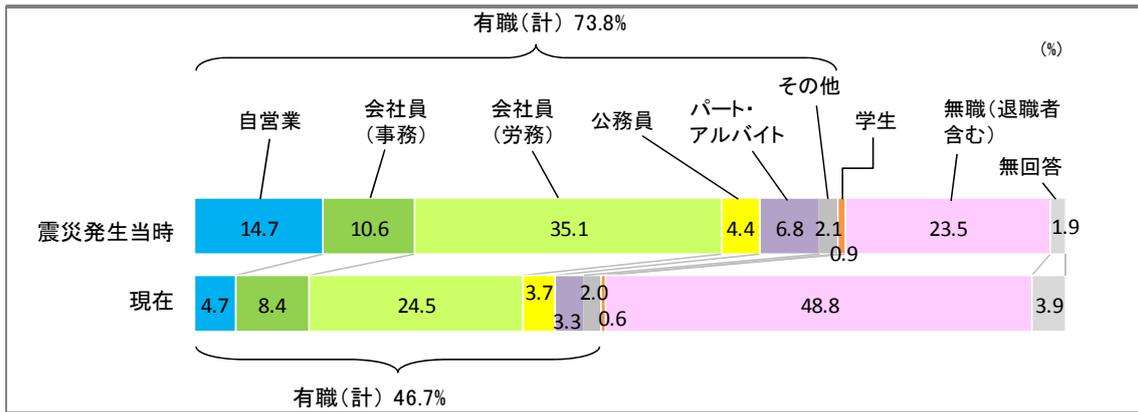
■檜葉町（対象：高校生以下を除く住民 n=3,755）



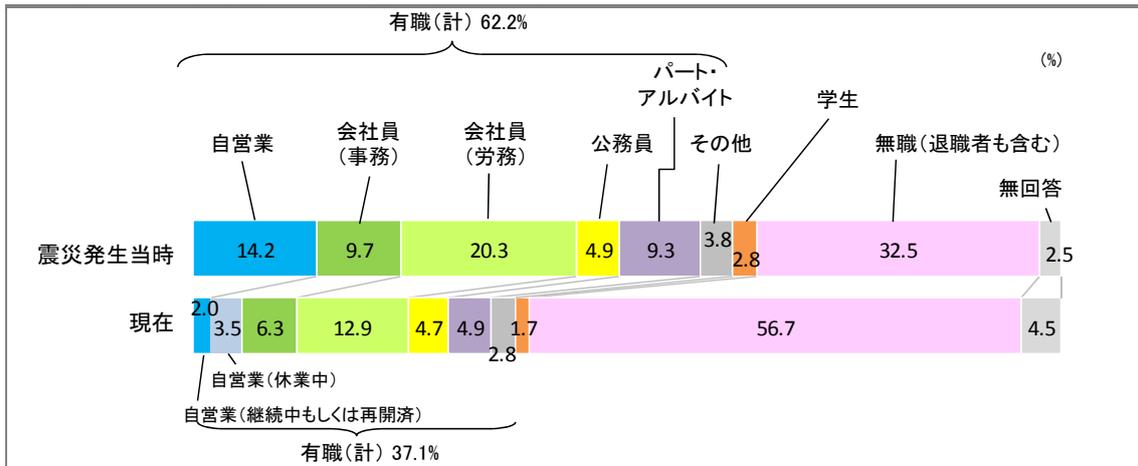
■富岡町（対象：18歳以上住民 n=7,634）



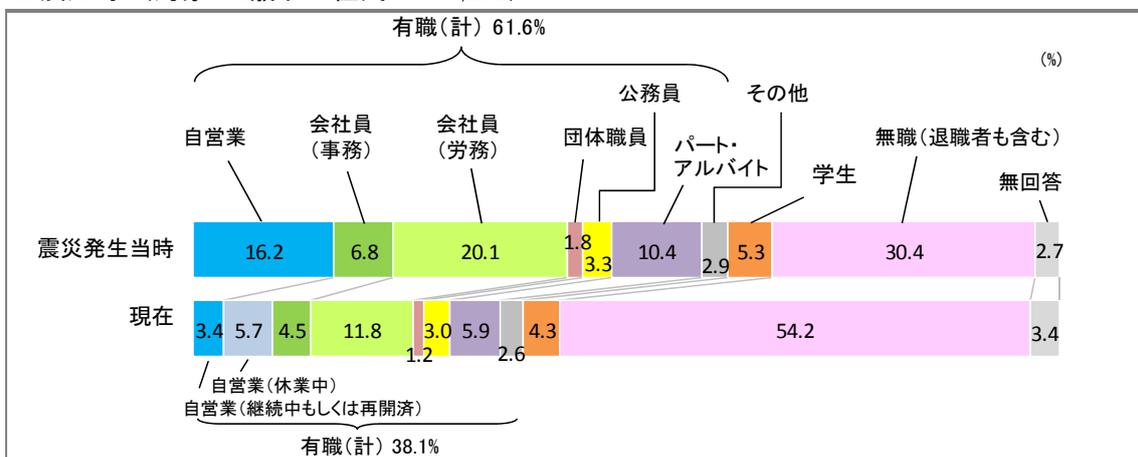
■大熊町(1回目) (対象:世帯代表者 n=3,424)



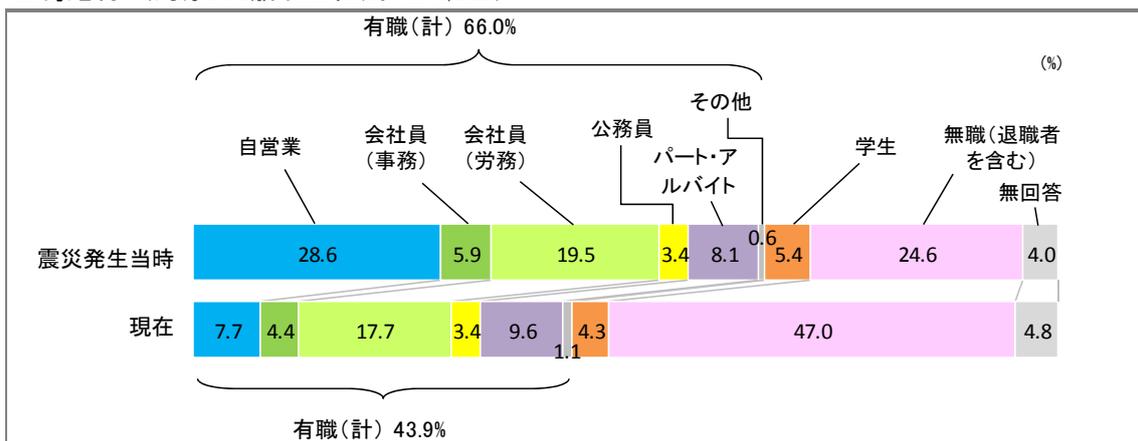
■双葉町 (対象:高校生以下を除く住民 n=3,498)



■浪江町 (対象:15歳以上住民 n=11,298)



■葛尾村 (対象:15歳以上住民 n=1,033)



(4) 避難生活で困っていること

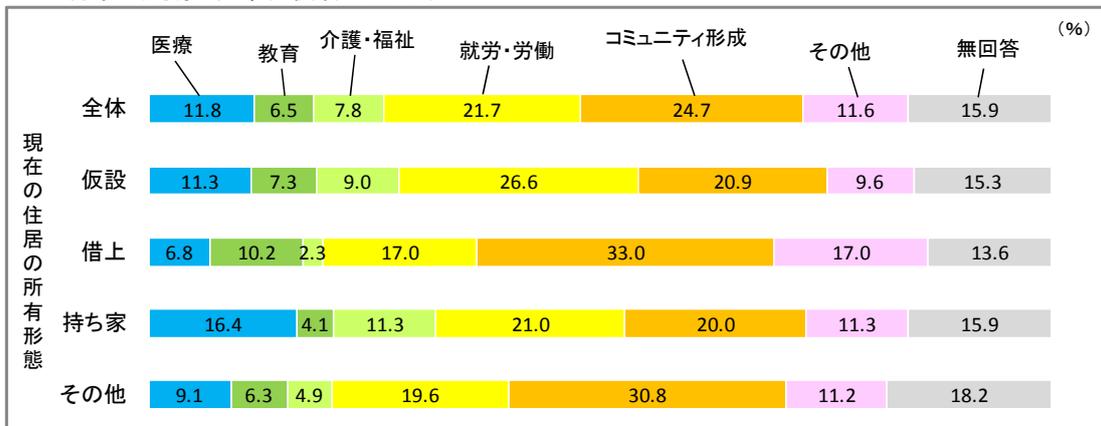
現在の避難生活で最も困っている分野を単数回答で尋ねた田村市、檜葉町、富岡町、大熊町、葛尾村、飯館村のいずれの市町村においても、最も回答が多いのは「コミュニティ形成」で、次いで多いのは「就労・労働」分野となっている。

また、現在の住居の所有形態別に見ると、「借上」、「民間」は、「仮設」(プレハブ型)と比較して、「コミュニティ形成」の回答の割合が高くなっている。

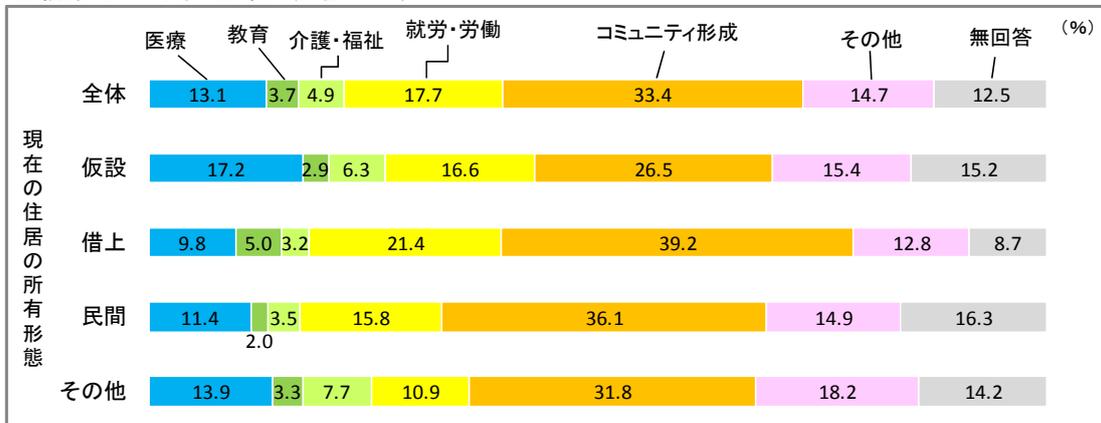
なお、双葉町は、複数回答方式で選択肢が異なっており、「住環境、居住地住環境居住地・移転先・生活拠点等」との回答が最も多く、次いで「生活費・賠償金、住宅ローン等の取扱」との回答が続いている。

※浪江町は設問なし

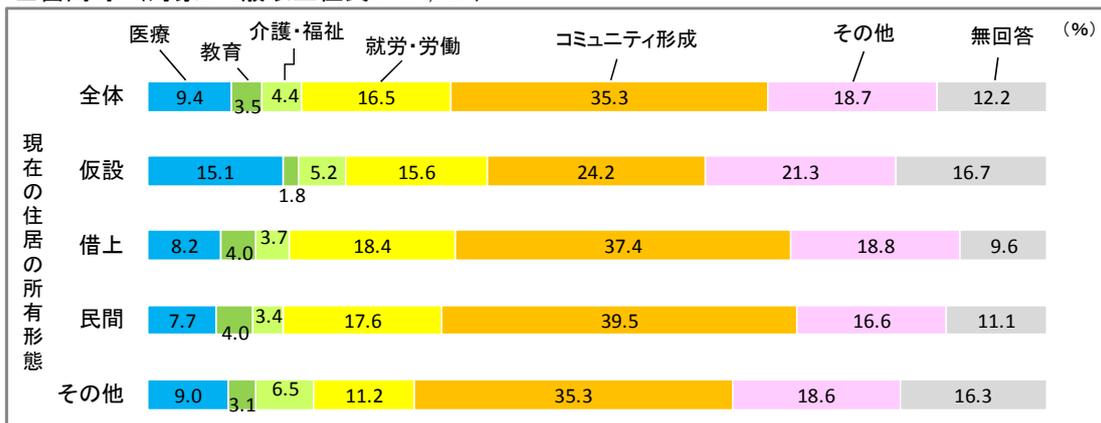
■田村市 (対象:世帯代表者 n=603)



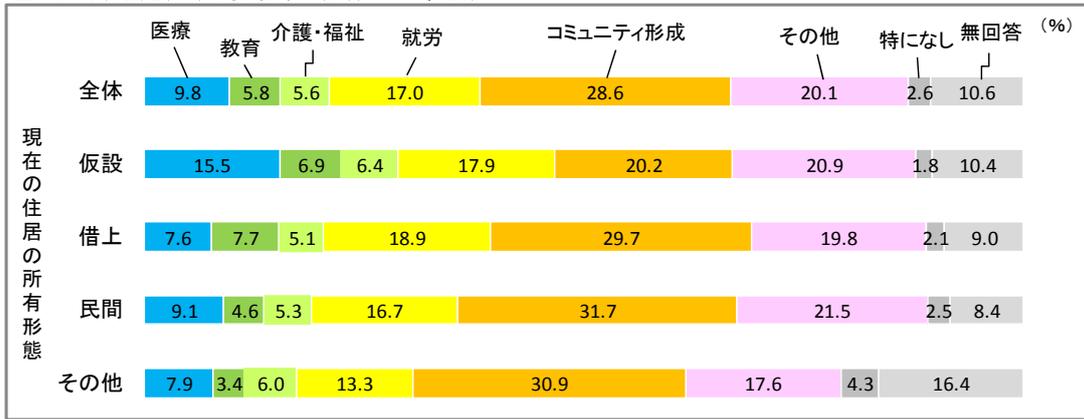
■檜葉町 (対象:世帯代表者 n=1,926)



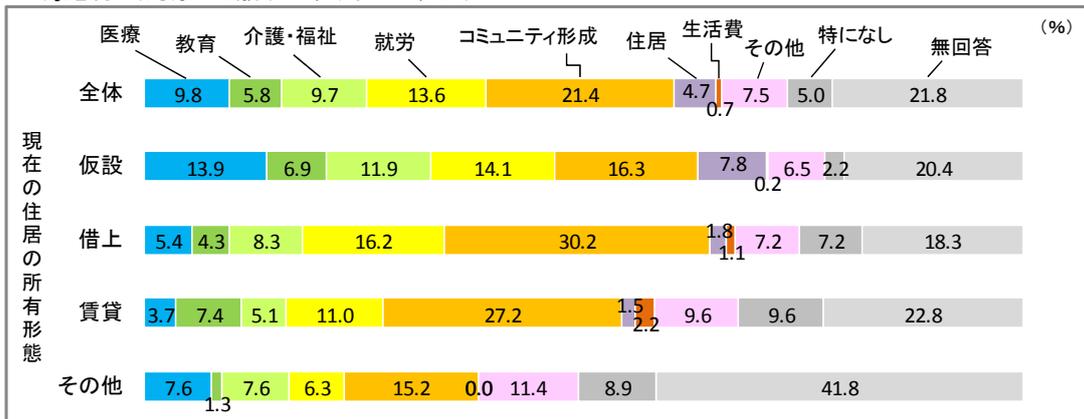
■富岡町 (対象:18歳以上住民 n=7,634)



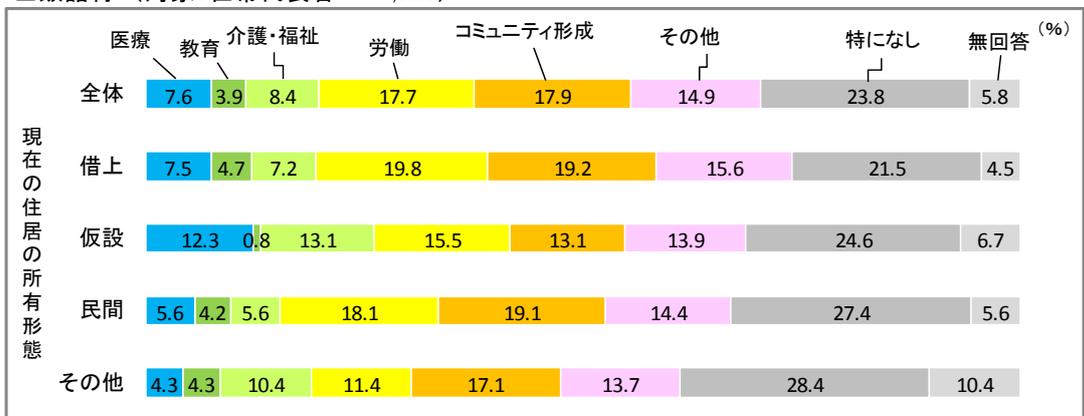
■大熊町(1回目) (対象:世帯代表者 n=3,424)



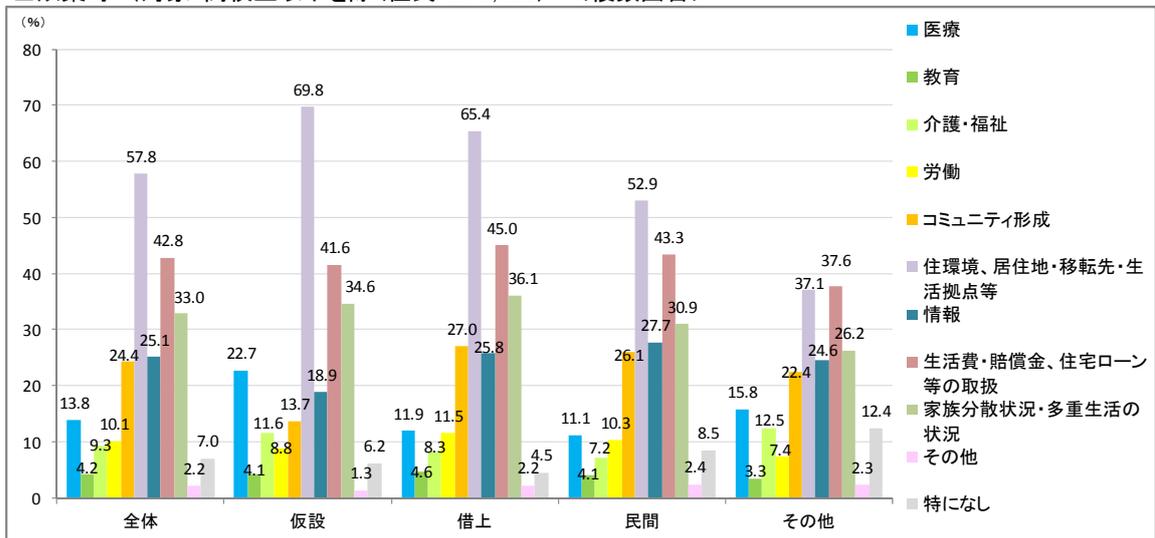
■葛尾村 (対象:15歳以上住民 n=1,033)



■飯館村 (対象:世帯代表者 n=1,523)



■双葉町 (対象:高校生以下を除く住民 n=3,498) <複数回答>



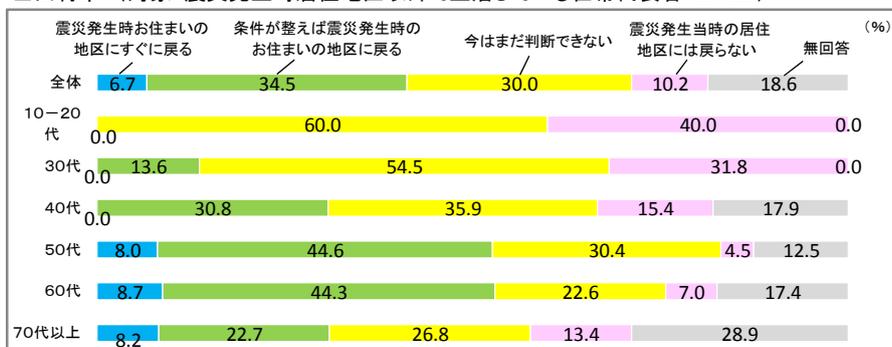
帰還意向について

(5) 帰還意向

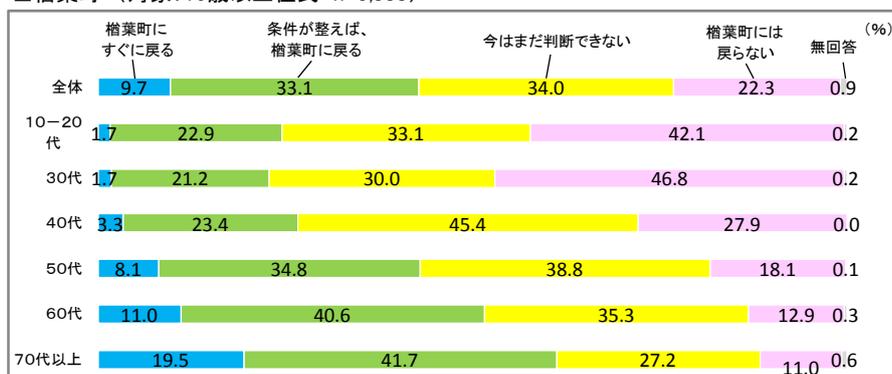
① 年代別、帰還意向

年代別に帰還意向の傾向を見たところ、8市町村全てにおいて、高齢者ほど帰還意向が高く、若年者ほど帰還意向が低い傾向がみられる。

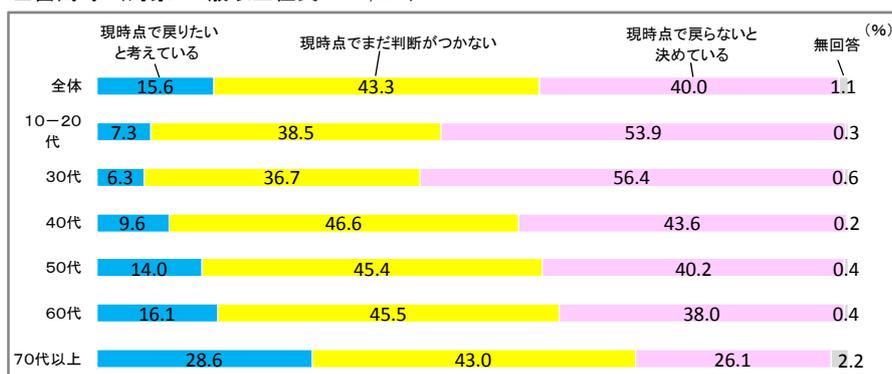
■田村市（対象：震災発生時居住地区以外で生活している世帯代表者 n=403）



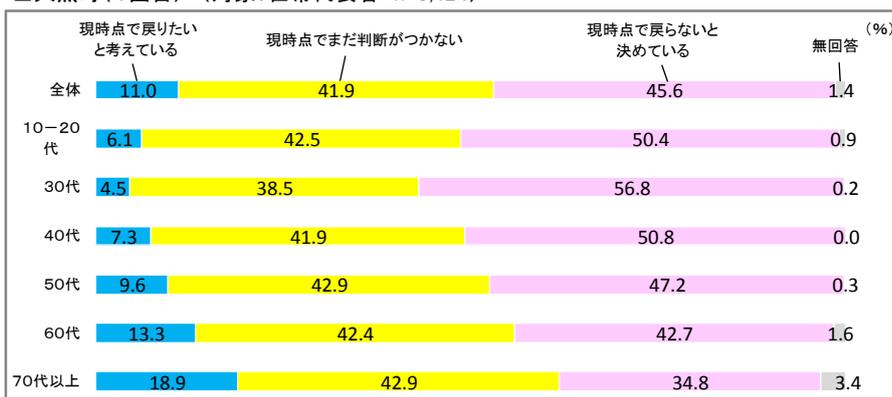
■楢葉町（対象：15歳以上住民 n=3,888）



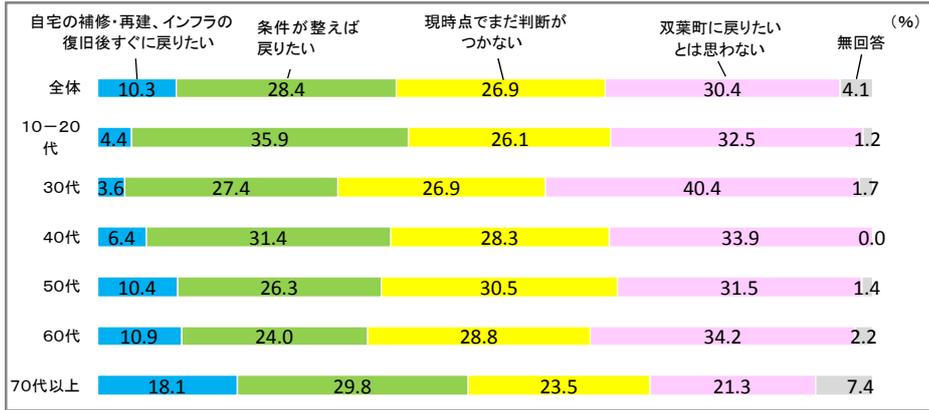
■富岡町（対象：18歳以上住民 n=7,634）



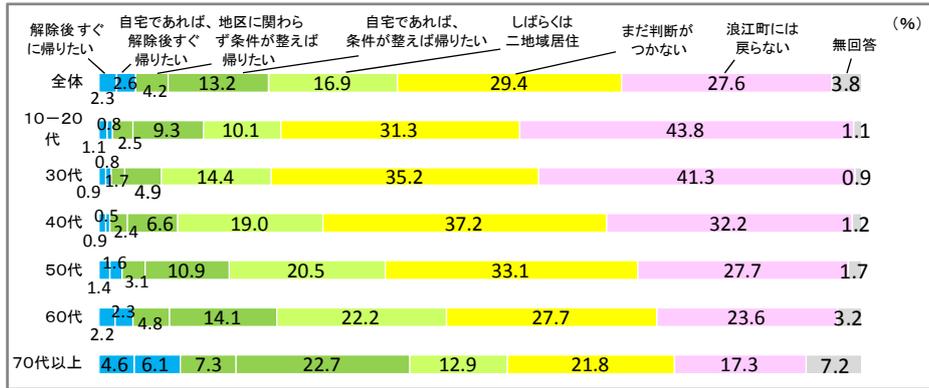
■大熊町(1回目)（対象：世帯代表者 n=3,424）



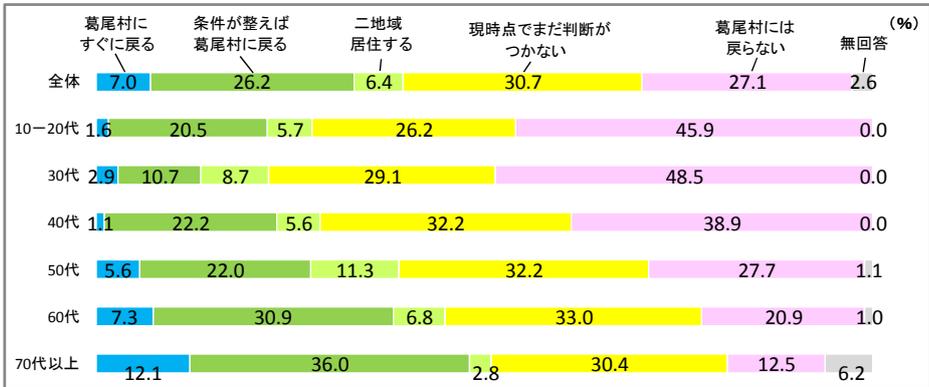
■双葉町（対象:中学生以上住民 n=3,710）



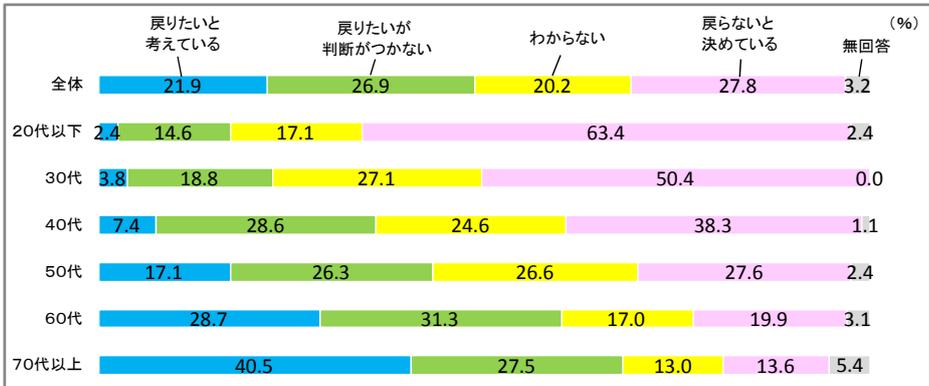
■浪江町（対象:15歳以上住民 n=11,298）



■葛尾村（対象:15歳以上住民 n=1,033）



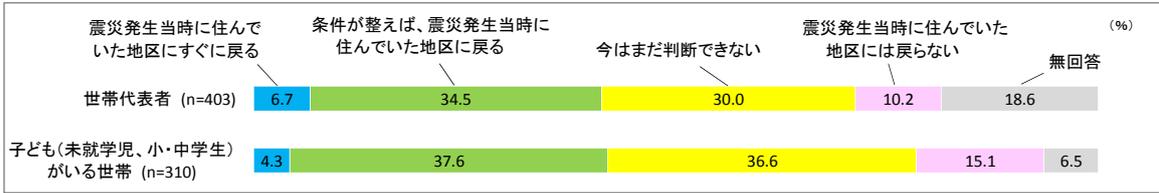
■飯館村（対象:世帯代表者 n=1,523）



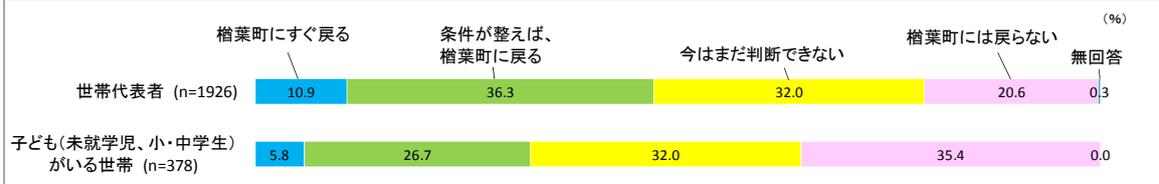
② 子供のいる世帯の帰還意向

家族構成別(世帯に子どもはいるか否か)の傾向を見たところ、子ども(大熊町、葛尾村は小・中学生、それ以外の市町村は未就学児も含む)がいる世帯と該当する子供がいない世帯では、前者の方が帰還意向が低い傾向が見られる。

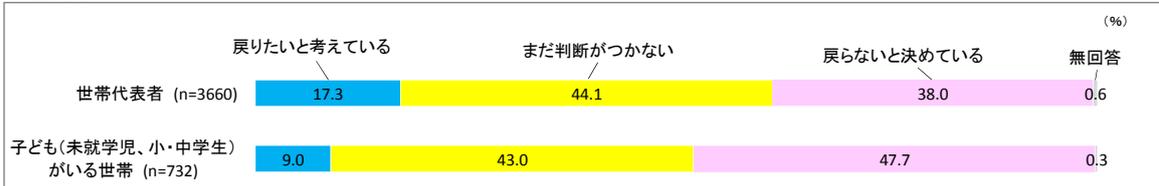
■田村市



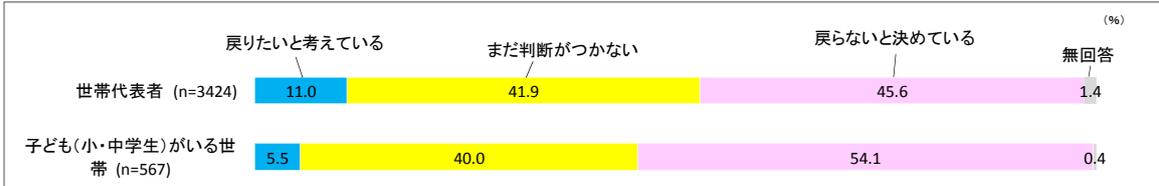
■楡葉町



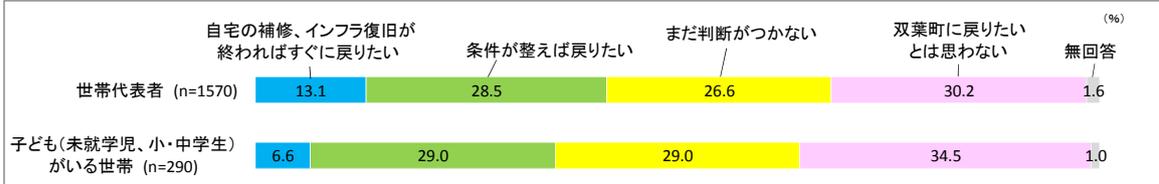
■富岡町



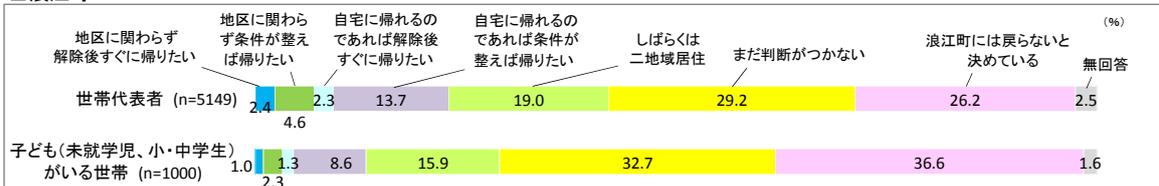
■大熊町(1回目)



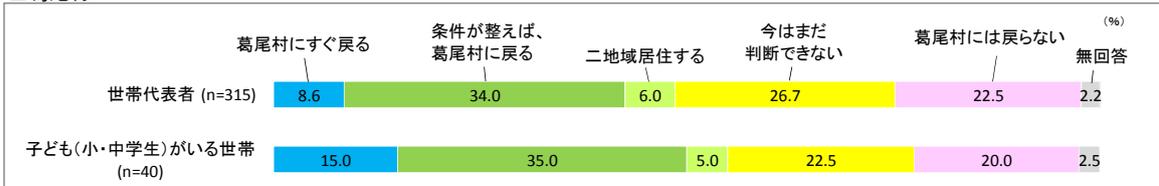
■双葉町



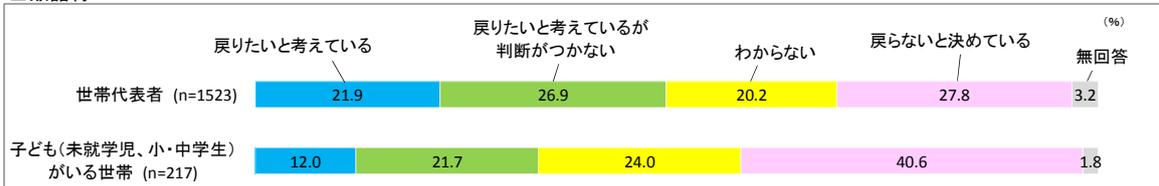
■浪江町



■葛尾村



■飯館村



(6) 条件が整えば帰還を希望する方の必要条件

帰還に当たって必要な条件としては、浪江を除く4市町村で「放射線量の低下」が最も多く挙げられている。

(対象:条件付で帰還を希望している方※) <複数回答>

※ 浪江町は避難指示解除後すぐに帰還を希望している方を含む

| | 田村市 | 楡葉町 | 双葉町 | 浪江町 | 葛尾村 |
|-----|--------------------------------|----------------------------|---------------------------|-----------------------|----------------------------|
| 1番目 | 放射線量が避難指示解除後の時のレベルよりもさらに低下すること | 放射線量が低下すること | 放射線量が十分低くなること | 上下水道などのライフラインの復旧時期の目途 | 放射線量がある程度低下すること |
| 2番目 | 原子力発電所の安全性の確保に向けた取組みが継続されること | 水道水などの生活用水が安全であることが確認されること | 医療機関の整備、介護・福祉サービスが確保されること | 医療機関の整備・再開時期の目途 | 原子力発電所の安全性が確保されること |
| 3番目 | 水道水などの生活用水が安全であることが常に確認されること | 原子力発電所の安全性が確保されること | 原子力発電所の廃炉措置の安全性が確保されること | 原子力発電所の安全性の確保 | 水道水などの生活用水が安全であることが確認されること |
| 4番目 | 震災発生当時居住地区内の学校が再開されること | 町内に生活商業施設が再開されること | 町内に生活商業施設が再開されること | 生活に必要な商業施設の再開の目途 | 医療機関の整備、介護・福祉サービスが確保されること |
| 5番目 | 震災発生当時居住地区内に生活商業施設が再開されること | 医療機関の整備、介護・福祉サービスが確保されること | 他の住民がある程度戻ること | 受領する賠償額の確定 | 村内に生活商業施設が再開されること |

(7) 帰還の際に行政に求める支援

帰還意向のある方が帰還の際に行政に求める支援として、「商店の再開支援」や「農林畜産業の支援」などの自営業再開の支援と、「継続的な健康管理の支援」、「市町村からの継続的な情報提供」が、上位に挙げられている。

(対象:帰還を希望している方) <複数回答>

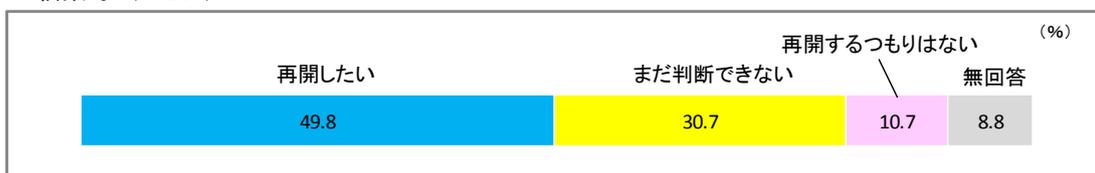
| | 田村市 | 楡葉町 | 葛尾村 | 飯舘村 |
|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 1番目 | 商店の再開支援 | 商店の再開の支援 | 継続的な健康管理の支援 | 住宅再建・修繕の支援 |
| 2番目 | 農林畜産業の支援・指導 | 継続的な健康管理の支援 | 葛尾村からの継続的な情報提供 | 継続的な健康管理の支援 |
| 3番目 | 田村市からの継続的な情報提供 | 楡葉町からの継続的な情報提供 | 住宅再建の支援 | 商店の再開支援(上記と同数) |
| 4番目 | 継続的な健康管理の支援 | 住宅再建の支援 | 商店の再開支援 | 飯舘村からの継続的な情報提供 |
| 5番目 | 生活水の安全性の確保 | コミュニティ再生の支援 | 農林畜産業の支援・指導 | 農林畜産業の支援 |

(8) 帰還した場合の事業の再開意向

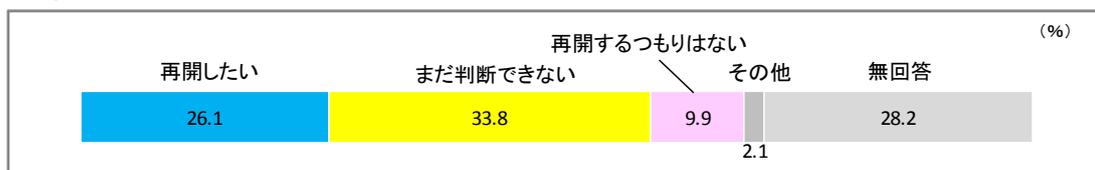
帰還意向のある方に、事業の再開意向を尋ねた3町村では、現時点で「再開するつもりはない」との回答者は1割程度となっている。町村ごとに見ると、檜葉町では回答者の5割が「再開したい」意向を持つ一方、葛尾村、飯館村では、「まだ判断できない」、「無回答」を合わせると、ともに6割程度を占めている。

(対象: 帰還を希望している方かつ震災発生前に自営業をしていた方)

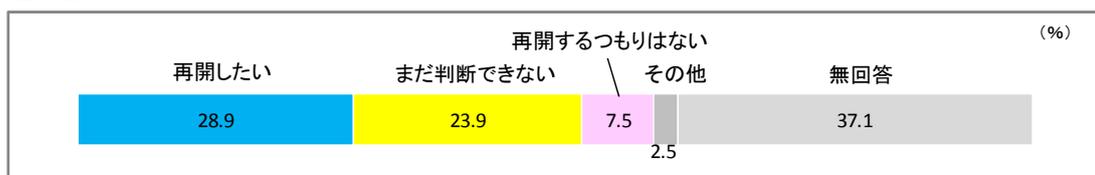
■ 檜葉町 (n=261)



■ 葛尾村 (n=142)



■ 飯館村 (n=280)



(9) 帰還後に事業を再開する際の課題

帰還し、事業を再開する際の課題として、「事業に必要な土地や家屋等の除染」や「農畜産物等の放射能からの安全性確保」「風評被害の払しょく」など、放射能による影響を懸念する回答が上位に挙げられている。

(対象: 帰還を希望している方かつ震災発生前に自営業をしていた方) <複数回答>

| | 檜葉町 | 葛尾村 | 飯館村 |
|-----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 1番目 | 事業に必要な土地や建屋などの除染 | 事業に必要な土地や建屋等の除染 | 風評被害の払しょく |
| 2番目 | 設備や機材等への新たな投資 | 農畜産物等の放射能からの安全性確保 | 農畜産物や製品の放射能の安全性確保 |
| 3番目 | 顧客・販売先の確保 | 風評被害の払しょく | 設備や家畜等への新たな投資 |
| 4番目 | 風評被害の払しょく | 長期間利用していない設備等の投資 | 後継者(担い手)・従業員の確保 |
| 5番目 | 農畜産物や製品の放射能の安全性確保 | 顧客・販売先の確保 | — |

(10) 帰還を判断するために必要な情報・条件

帰還をまだ判断できないとの回答者が帰還を判断するために必要な情報・条件として、「放射線量の低下の目途」、「原発の安全性の確保」など、原子力災害に係る情報・条件と、「社会基盤の復旧の目途」や「医療、介護・福祉サービスの再開」など、生活するために必要なハード・ソフト整備に係る情報・条件が上位に挙げられている。

(対象: 帰還を判断できない方) <複数回答>

| | 田村市 | 楡葉町 | 富岡町 | 大熊町 (1回目) |
|-----|----------------|--------------------------|----------------|----------------|
| 1番目 | 放射線量の低下の目途 | 医療、介護・福祉サービス、学校、商業施設等の再開 | 社会基盤の復旧の目途 | 社会基盤の復旧の目途 |
| 2番目 | どの程度の住民が戻るかの情報 | 一定程度の放射線量の低下 | 放射線量の低下の目途 | 放射線量の低下の目途 |
| 3番目 | 受領する賠償額の確定 | 東京電力による世帯ごとの賠償額の確定 | 受領する賠償額の確定 | 受領する賠償額の確定 |
| 4番目 | 地区内の商業施設の再開 | どの程度の住民が帰還するかの情報 | どの程度の住民が残るかの情報 | 中間貯蔵施設の情報 |
| 5番目 | 地区内の学校の再開 | — | — | どの程度の住民が残るかの情報 |

| | 双葉町 | 浪江町 | 葛尾村 | 飯舘村 |
|-----|--------------|-----------------------|--------------------------|------------------------|
| 1番目 | 社会基盤の復旧の目途 | 原発の安全性の確保 | 一定程度の放射線量の低下 | 放射線量の低下の目途 |
| 2番目 | 受領する賠償額の確定 | 医療機関の整備・再開時期の目途 | 医療、介護・福祉サービス、学校、商業施設等の再開 | 受領する賠償額の確定 |
| 3番目 | 放射線量の低下の目途 | 上下水道などのライフラインの復旧時期の目途 | 東京電力による世帯ごとの賠償額の確定 | 道路、学校、病院等の社会基盤の復旧時期の目途 |
| 4番目 | 原発の安全性に関する情報 | 受領する賠償額の確定 | どの程度の住民が戻るかの情報 | どの程度の住民が戻るかの情報 |
| 5番目 | 中間貯蔵施設の情報 | 放射線量の低下の目途 | — | — |

(11) 帰還を希望しない理由

帰還を希望しない方が挙げた理由としては、8市町村のうち双葉町を除く7市町村で「放射線量に不安があるから」との回答が最も多く挙げられている。

また、比較的福島第一原子力発電所に近い双葉郡4町(富岡町、大熊町、双葉町、浪江町)や田村市、楡葉町においては、「原子力発電所の安全性に不安があるから」との回答が上位に挙げられている。

(対象: 帰還意向のない方) <複数回答>

| | 田村市 | 楡葉町 | 富岡町 | 大熊町(1回目) |
|-----|----------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 1番目 | 放射線量に対する不安があるから | 放射線量に対する不安があるから | 放射線量に対する不安があるから | 放射線量に対する不安があるから |
| 2番目 | 原子力発電所の安全性に不安があるから | 原子力発電所の安全性に不安があるから | 原子力発電所の安全性に不安があるから | 原子力発電所の安全性に不安があるから |
| 3番目 | 医療環境に不安があるから | 医療環境に不安があるから | 家が汚損・劣化し、住める状況ではないから | 家が汚損・劣化し、住める状況ではないから |
| 4番目 | 家が汚損・劣化し、住める状況ではないから | 生活に必要な商業施設等が元に戻りそうにないから | 生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから | 生活に必要な商業施設等が元に戻りそうにないから |
| 5番目 | 町外への移動交通が不便だから | 家が汚損・劣化し、住める状況ではないから | 医療環境に不安があるから | 医療環境に不安があるから |

| | 双葉町 | 浪江町 | 葛尾村 | 飯舘村 |
|-----|----------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|
| 1番目 | 帰還するまでに時間がかかると思うから | 放射線量に対する不安があるから | 放射線量が低下せず不安だから | 放射線量に対する不安があるから |
| 2番目 | 放射線量に対する不安があるから | 原子力発電所の安全性に不安があるから | 水道水などの生活用水の安全性に不安があるから | 家が汚損・劣化し、住める状況ではないから |
| 3番目 | 家が汚損・劣化し、住める状況ではないから | 家が汚損・劣化し、住める状況ではないから | 原子力発電所の安全性に不安があるから | 生活に必要な商業施設等が元に戻りそうにないから |
| 4番目 | 原子力発電所の安全性に不安があるから | 医療環境に不安があるから | 家が汚損・劣化し、住める状況ではないから | 飯舘村に戻っても仕事がないから |
| 5番目 | 避難先で生活再建することにしたから | 生活に必要な商業施設等が元に戻りそうにないから | 葛尾村に戻っても仕事がないから | 原子力発電所の安全性に不安があるから |

(12) 帰還を希望しない方が行政に求める支援

帰還を希望しない方が行政に求める支援として、その市町村からの「継続的な情報提供」との回答を多く挙げている。また「継続的な健康管理の支援」、「住居の確保の支援」などもほとんどの市町村で上位に挙げられている。

(対象: 帰還意向のない方) <複数回答>

| | 田村市 | 檜葉町 | 富岡町 | 大熊町 (1回目) |
|-----|-----------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 1番目 | 田村市からの継続的な情報提供 | 住居の確保の支援 | 富岡町からの継続的な情報提供 | 大熊町からの継続的な情報提供 |
| 2番目 | 継続的な健康管理の支援 | 土地家屋の処分や固定資産税の減免 | 住居の確保の支援 | 住居の確保の支援 |
| 3番目 | 住居の確保の支援 | 継続的な健康管理の支援 | 継続的な健康管理の支援 | 継続的な健康管理の支援 |
| 4番目 | 仮設住宅、借上げ住宅利用期間の確保 | 仮設住宅、借上げ住宅利用期間の確保 | 仮設住宅、借上げ住宅利用期間の確保 | 仮設、借り上げ住宅利用期間の確保 |
| 5番目 | 仕事のあっせん | 檜葉町からの継続的な情報提供 | 仕事のあっせん | 仕事のあっせん |
| | 双葉町 | 浪江町 | 葛尾村 | 飯舘村 |
| 1番目 | 町に残された土地・建物等の財産管理への支援 | 賠償に関する支援 | 住居の確保の支援 | 住居の確保の支援 |
| 2番目 | 双葉町からの継続的な情報提供 | 継続的な健康管理の支援 | 仮設、借り上げ住宅利用期間の確保 | 仮設、借り上げ住宅利用期間の確保 |
| 3番目 | 双葉町外の自宅の再建や住居の確保の支援 | 浪江町からの継続的な情報提供 | 葛尾村からの継続的な情報提供 | 継続的な健康管理の支援 |
| 4番目 | 継続的な健康管理の実施 | 住居の確保の支援 | 継続的な健康管理の支援 | 飯舘村からの継続的な情報提供 |
| 5番目 | 双葉町外における雇用の確保の支援 | 仮設、借り上げ住宅利用期間の確保 | 仕事のあっせん | 仕事のあっせん |

避難期間中の居住地・住居形態について

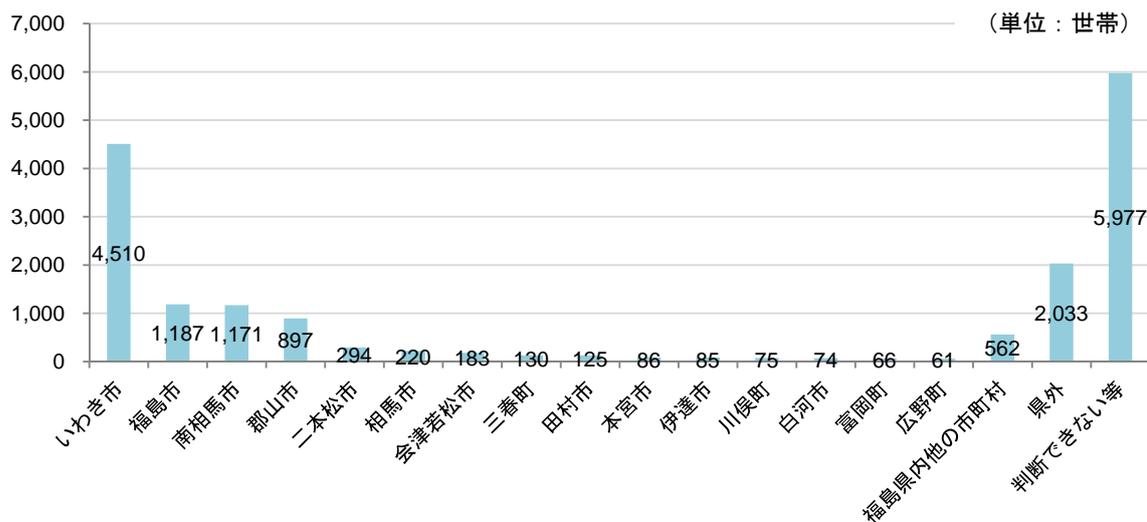
(13) 避難期間中の居住地について

① 避難生活を送る場として希望する市町村

避難生活を送る場として希望する市町村は、いわき市が最も多く、約 4,500 世帯。次いで福島市、南相馬市が約 1,200 世帯、郡山市が約 900 世帯。移転するかどうか判断できない世帯は約 6,000 世帯。

(算定方法) 調査によって得られた、市町村外への移転を希望している世帯の移転希望市町村別の世帯数と市町村外への移転を希望していない世帯の現在の避難先市町村の世帯数を集計することにより、避難生活を送る場として希望する市町村ベースで居住希望世帯数を算定。(※50 世帯以上が希望する市町村のみ市町村名を掲載)

<対象> 田村市、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村 … 世帯代表者

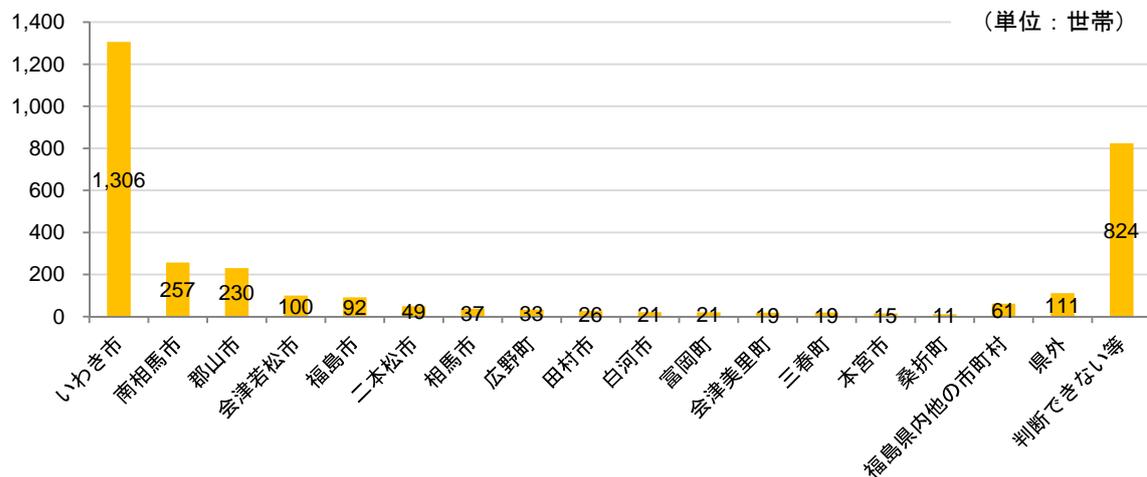


② 災害公営住宅への入居意向のある世帯が避難生活を送る場として希望する市町村

災害公営住宅への入居意向のある世帯が避難生活を送る場として希望する市町村については、いわき市が最も多く、約 1,300 世帯。次いで南相馬市が約 260 世帯、郡山市が約 230 世帯。移転するかどうか判断できない世帯は約 820 世帯。

(算定方法) 調査によって得られた、市町村外への移転を希望している世帯の移転希望市町村別の世帯数と市町村外への移転を希望していない世帯の現在の避難先市町村の世帯数を集計することにより、避難生活を送る場として希望する市町村ベースで災害公営住宅入居希望世帯数を算定。(※10 世帯以上が希望する市町村のみ市町村名を掲載)

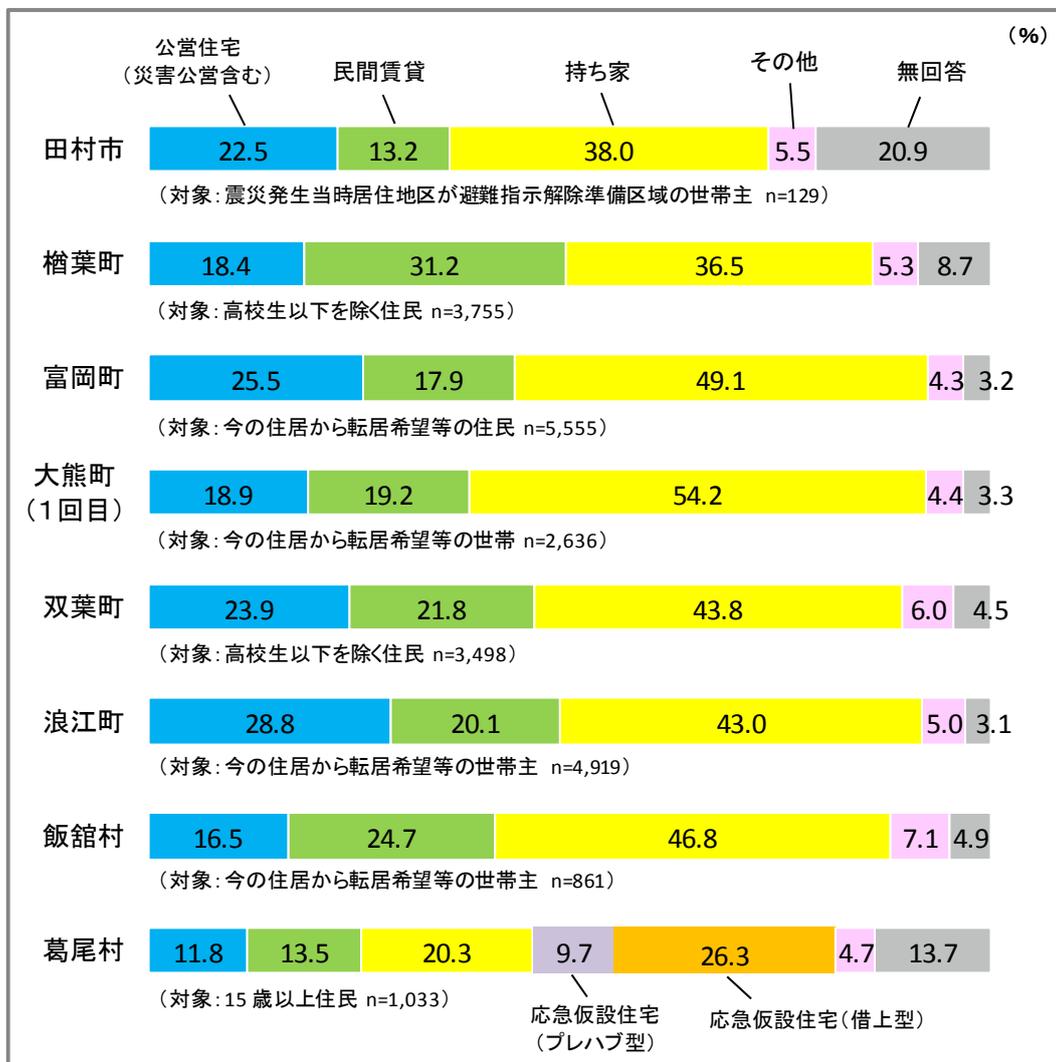
<対象> 田村市、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村 … 世帯代表者



(14) 希望する住居形態

避難期間中の生活において希望する住宅の所有形態について、多くの市町村において「持ち家」との回答の割合が高い。「公営住宅」との回答の割合は、多くの市町村で2割前後。

※葛尾村のみ選択肢に「応急仮設住宅」を設定



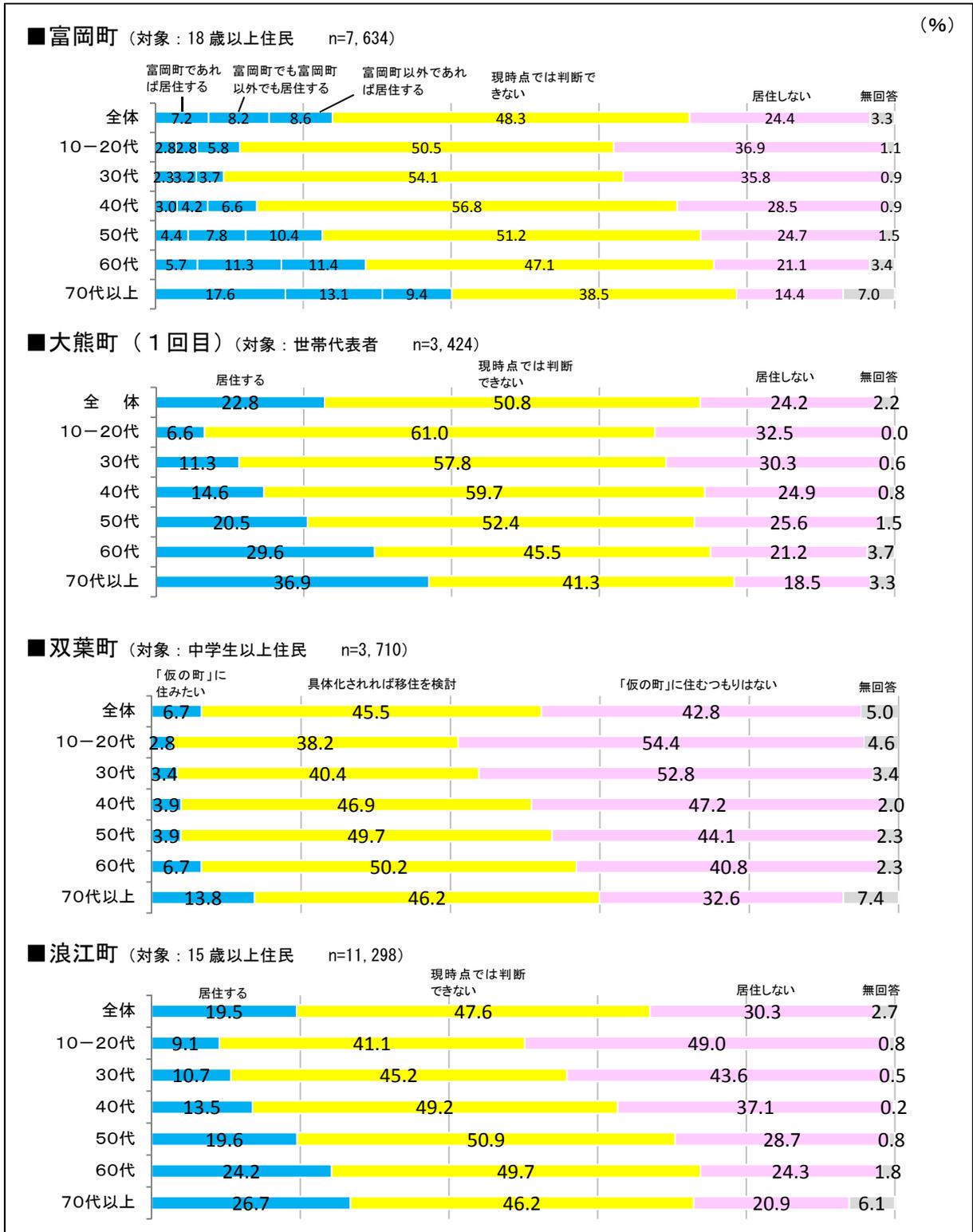
町外コミュニティについて

(15) 町外コミュニティへの居留意向

町外コミュニティへの居留意向は、4町すべてにおいて、「現時点では判断できない」との回答が4割を超えており、「居住する」、「居住しない」との回答を上回っている。

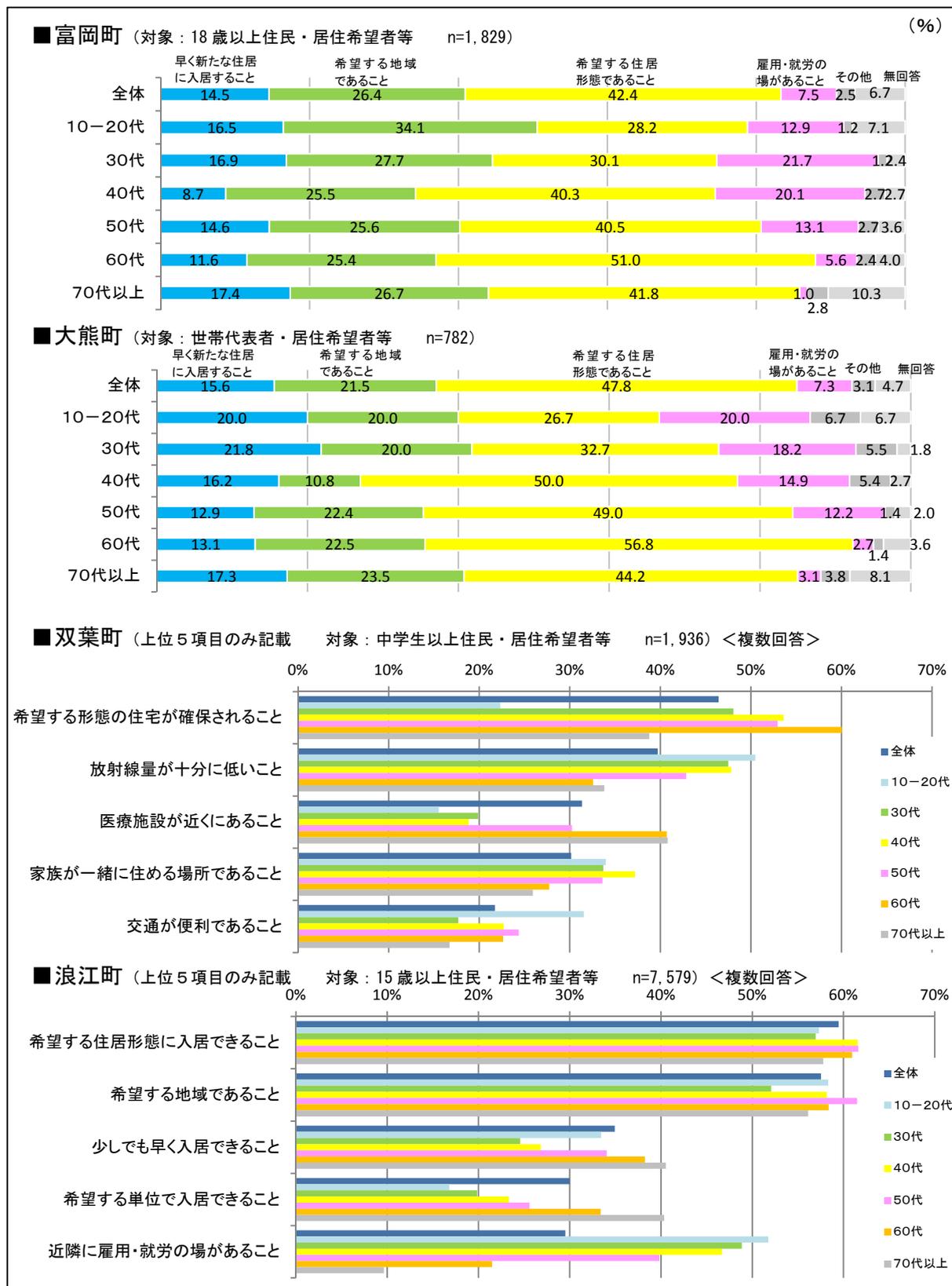
富岡町、大熊町、浪江町では、「居住する」との回答が概ね2割程度であり、双葉町では、「移り住みたい」との回答が6.7%、「現時点では判断できないが、検討したい」との回答が45.5%。

居留意向を年代別にみると、高齢者の方が若年者と比較して居住希望の割合が高い。



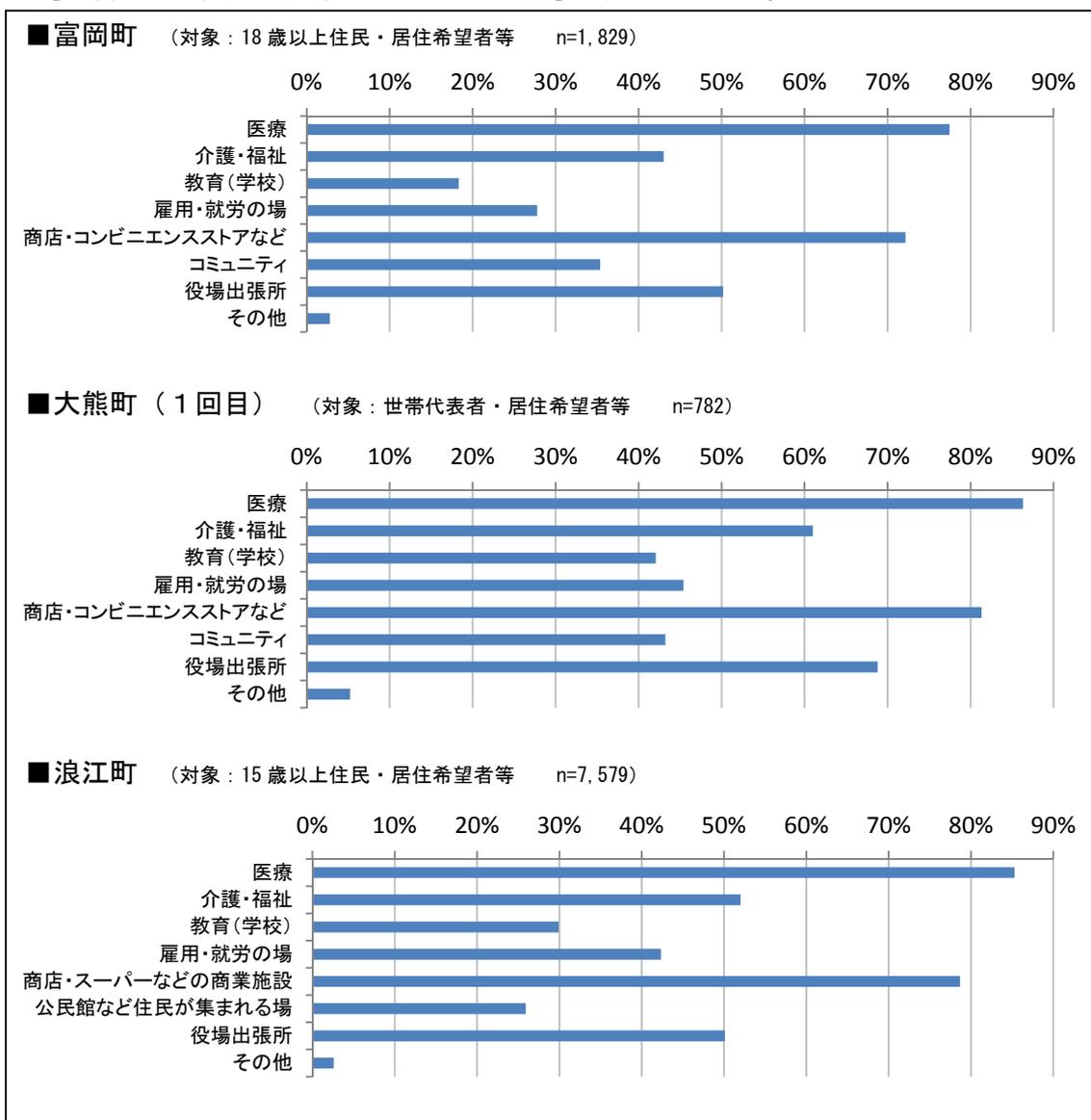
(16) 町外コミュニティへの移転等に当たっての優先事項

町外コミュニティへ移転するかどうかを決める上で優先することとして、4町共通して、「希望する住居形態であること」が最も多く挙げられている。富岡町、大熊町、浪江町においては、住居形態に次いで「希望する地域であること」、「早く新たな住居に入居できること」が挙げられており、双葉町においては、選択肢が異なっており、住居形態に次いで、「放射線量が十分に低いこと」、「医療施設が近くにあること」が挙げられている。



(17) 町外コミュニティに求めるもの

町外コミュニティで生活する上で求めるものとして、いずれの町でも最も回答が多いのは「医療」で、次いで「商業施設(商店・スーパーなど)」が挙げられている。



(18) 町外コミュニティへの移転まで待てる期間

町外コミュニティへの移転まで待てる期間として、いずれの町も回答者の半数以上は3年以内の期間を挙げている。

